

令和元年度

伊賀市水道事業会計
決算審査意見書

伊賀市監査委員

伊 監 委 第 79 号

2020(令和2)年8月7日

伊賀市長 岡本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽介

伊賀市監査委員 西口 和成

令和元年度伊賀市水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度伊賀市水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	3
1. 業 務 実 績	3
2. 建 設 事 業	4
VIII. 決 算 の 概 要	5
1. 予 算 の 執 行 状 況	5
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	5
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	6
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 に 対 す る 執 行 状 況	9
(4) 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	9
2. 経 営 成 績	11
(1) 損 益 計 算 書 に つ い て	11
(2) 剰 余 金 に つ い て	14
(3) 剰 余 金 処 分 (案) に つ い て	14
3. 財 務 状 況	14
(1) 貸 借 対 照 表 に つ い て	14
(2) 未 収 金 の 状 況 に つ い て	16
(3) 貯 蔵 品 に つ い て	17
(4) 企 業 債 の 借 入 等 の 状 況 に つ い て	17
(5) 資 金 状 況 に つ い て	18
4. 財 務 分 析 及 び 経 営 分 析	20
(1) 財 務 分 析	20
(2) 経 営 分 析	22

決 算 審 査 資 料

別表1 比 較 損 益 計 算 書	25
別表2 比 較 貸 借 対 照 表	26
別表3 比 較 キャッシュフロー計算書	27
別表4 比 較 節 別 費 用 構 成 表	28
別表5 財 務 分 析 ・ 経 営 分 析	29

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。
- 6 平成25年度以前については、地方公営企業会計制度改正前の数値である。

令和元年度伊賀市水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 令和元年度伊賀市水道事業会計決算

II. 審査実施日 令和2年7月2日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（平成16年11月1日監査委員訓令第1号）に準拠し、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸し直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純利益が320百万円で前年度と比べ43百万円（15.6%）増加して、9期連続の黒字決算となり、その結果、当年度未処分利益剰余金は17.9%増加し2,112百万円となった。

本業である営業収益については、年間総配水量の減少に伴い、給水収益（水道料金）は22百万円（△0.9%）の減収となった。また、農業集落排水事業に係る工事負担金などのその他営業収益は前年度を下回り、営業収益全体では32百万円（△1.3%）の減収となっている。また、営業費用については、配水及び給水費での41百万円（△13.6%）の減をはじめ総係費で15百万円（△6.2%）の減となり、営業費用全体では32百万円（△1.3%）減少している。その結果、本年度の営業利益は△58百万円の赤字となった。人口減少に伴い生活水の需要が減少していくなか、工場用水や営業用水の新たな需要の増加を図る試みとして、大口需要者を対象とした水道料金及び加入負担金の減額制度を平成31年1月から導入されたところであるが、大幅な使用水量の増加には繋がっていない。令和2年度で実施期間が終了するため制度の検証を行い継続・廃止を含め見直されたい。

また、有収率については、昨年度より0.8ポイント改善され82.5%となっている。昨年度から水道管路不明情報調査に取組まれ、令和3年度には水道施設台帳整備を予定されているところであり、計画的な老朽管路の更新が可能になり効果的な漏水対策を図ることで、有収率の向上に結び付けていただきたい。

未収金のうち水道料金に係る不納欠損金額は、約 12 百万円で前年度より 6 百万円増加している。滞納が長期にわたれば金額も増加し納付がますます困難な状況になるため、料金回収の基本方針（マニュアル等）を作成していくことも検討し、負担の公平性の観点からも新たな滞納者を発生させないようにしていただきたい。

VII. 事業の概要

1. 業務実績

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単 位	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減(△) (A-B) C	増減率 C/B %
給 水 普 及 率	行政区域内世帯数	戸	40,654	40,439	215	0.5
	行政区域内人口	人	90,572	91,682	△ 1,110	△ 1.2
	計画給水人口 D	人	95,900	95,900	0	0.0
	現在給水戸数	戸	40,443	40,204	239	0.6
	現在給水人口 E	人	90,093	91,147	△ 1,054	△ 1.2
	普及率 (E/D)	%	93.9	95.0	△ 1.1	△ 1.2
施 設 業 務 状 況	水 源	箇所	27	27	0	0.0
	取 水 量	m ³ /日	39,008	39,769	△ 761	△ 1.9
	導送配水管延長	m	1,374,340	1,373,522	818	0.1
	年間総配水量 F	m ³	13,893,931	14,137,027	△ 243,096	△ 1.7
	1日最大配水量	m ³	42,231	44,002	△ 1,771	△ 4.0
	1日平均配水量	m ³	37,962	38,732	△ 770	△ 2.0
	1人1日平均配水量	ℓ	421	425	△ 4	△ 0.9
	有 収 水 量 G	m ³	11,458,274	11,552,812	△ 94,538	△ 0.8
	1人1日平均有収水量	ℓ	347	347	0	0.0
	無 収 水 量	m ³	489,113	480,686	8,427	1.8
	有 収 率 (G/F)	%	82.5	81.7	0.8	1.0
	使 用 電 力 量	KWh	11,641,353	11,494,211	147,142	1.3
	給 水 収 益	円	2,425,217,052	2,447,669,360	△ 22,452,308	△ 0.9
職 員 数	人	31	32	△ 1	△ 3.1	
原 価	1 m ³ 当たり供給単価	円	211.7	211.9	△ 0.2	△ 0.1
	1 m ³ 当たり給水原価	円	194.5	197.3	△ 2.8	△ 1.4

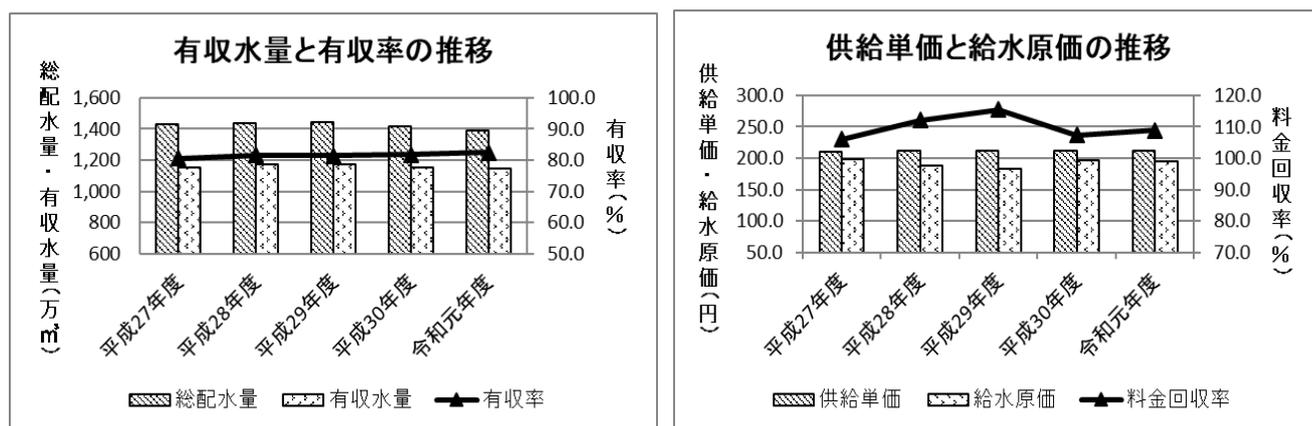
給水戸数は40,443戸で前年度より239戸(0.6%)の増、給水人口は90,093人で前年度より1,054人(△1.2%)の減となっている。施設の状況については、水源は前年度と同様の27箇所であり、1日当たりの取水量については39,008 m³となっている。また、年間総配水量は前年度より243,096 m³(△1.7%)の減、有収水量も94,538 m³(△0.8%)の減となっている。また、老朽管の布設替え等により改善を図ったものの無収水量は8,427 m³(1.8%)の増となったが、有収率は82.5%で前年度より0.8ポイント改善されている。

〔表1 有収水量と有収率の推移〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総配水量 (m ³) A	14,324,370	14,370,211	14,402,272	14,137,027	13,893,931
有収水量 (m ³) B	11,551,564	11,717,733	11,720,707	11,552,812	11,458,274
有収率 (%) B/A	80.6	81.5	81.4	81.7	82.5

〔表2 供給単価と給水原価の推移〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供給単価 (円) A	210.6	211.6	211.9	211.9	211.7
給水原価 (円) B	198.6	188.8	183.6	197.3	194.5
差引損益 (円) A-B	12.0	22.8	28.3	14.6	17.2
料金回収率 (%) A/B	106.0	112.1	115.4	107.4	108.8



注) 料金回収率とは、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

2. 建設事業

本年度の主な事業は、伊賀市水道広域化促進事業計画（注）に基づき、上神戸及び比土地内では新規給水エリアの拡大を図るための事業や、千戸、緑ヶ丘南町、上野車坂町、阿保、小田町地内での配水管更新事業による配水管布設工事に取組んだほか遠方監視設備設置工事等が実施されている。

（注）伊賀市水道広域化促進事業計画は事業年度を平成22年度から令和元年度までとするものであるが、本年度は当初予定どおり事業を実施することができ、本年度をもって計画は終了するものである。

VIII. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額 3,478,912,736 円に対し、収益的支出額は 3,099,516,898 円で、差引 379,395,838 円の黒字となっている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B-A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	営業収益	2,641,593,000	2,669,659,999	28,066,999	101.1	76.7
	営業外収益	791,956,000	809,022,161	17,066,161	102.2	23.3
	特別利益	0	230,576	230,576	-	0.0
	計	3,433,549,000	3,478,912,736	45,363,736	101.3	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的支出	営業費用	2,654,994,140	2,580,511,118	714,458	73,768,564	97.2	83.3
	営業外費用	463,311,000	459,509,396	0	3,801,604	99.2	14.8
	特別損失	64,123,000	59,496,384	0	4,626,616	92.8	1.9
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	計	3,192,428,140	3,099,516,898	714,458	92,196,784	97.1	100.0

ア. 収益的収入

予算額 3,433,549,000 円に対し決算額は 3,478,912,736 円で、予算額に対して 45,363,736 円の収入増であり、収入率は 101.3%となっている。

営業収益が増となっている主な要因は、予算額に対し給水収益(水道料金)が 11,910,206 円の増などによるものである。

営業外収益も増となっているが、その主な要因は、加入負担金が 15,997,200 円の増などによるものである。

イ. 収益的支出

予算額 3,192,428,140 円に対し決算額は 3,099,516,898 円で、執行率は 97.1%であり、不用額は 92,196,784 円となっている。

営業費用における不用額の主な内容は、原水及び浄水費が手当や動力費等で 24,774,800 円、配水及び給水費が手当や委託料、動力費等で 32,197,465 円、総係費が手当等で 11,990,338 円などである。

特別損失は過年度損益修正損及びその他特別損失で、過年度損益修正損は漏水減免等による水

道料金の還付 473,968 円、その他特別損失は既に退職給付引当金を積立てているプロパー職員を除く全職員の要支給額相当額を平成 28 年度から 5 年に分けて積立てる退職給付費 59,022,416 円である。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

科 目 \ 区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
収益的 収入	営業収益	2,669,659,999	2,687,570,840	△ 17,910,841	△ 0.7
	営業外収益	809,022,161	787,944,083	21,078,078	2.7
	特別利益	230,576	1,023,034	△ 792,458	△ 77.5
	計	3,478,912,736	3,476,537,957	2,374,779	0.1
収益的 支出	営業費用	2,580,511,118	2,607,606,544	△ 27,095,426	△ 1.0
	営業外費用	459,509,396	479,821,166	△ 20,311,770	△ 4.2
	特別損失	59,496,384	59,779,710	△ 283,326	△ 0.5
	計	3,099,516,898	3,147,207,420	△ 47,690,522	△ 1.5

収益的収入では 2,374,779 円 (0.1%) の増、収益的支出では 47,690,522 円 (△1.5%) の減となっている。

収入が増となっている主な要因は、営業収益では給水収益が 8,041,952 円 (△0.3%) の減である一方、営業外収益では加入負担金が 34,678,200 円 (58.5%) の増によるものである。

支出が減となっている主な要因は、営業費用では配水及び給水費で委託料や工事請負費等の減により 41,709,589 円 (△13.0%) の減、総係費で委託料等の減により 15,122,838 円 (△5.8%) の減、資産減耗費で固定資産除却費が 9,287,359 円 (△91.7%) の減などによるものである。また、営業外費用は企業債利息の減等により、特別損失は過年度損益修正損の減により、それぞれ減となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 548,453,831 円に対し、資本的支出額は 1,928,949,976 円となっており、支出額に対し不足する額 1,380,496,145 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,518,903 円と過年度分損益勘定留保資金 861,345,795 円と当年度分損益勘定留保資金(減価償却費) 461,631,447 円で補填されている。

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
		A	B	(B-A)	B/A	構成比
資本的収入	国庫補助金	94,774,000	94,774,000	0	100.0	17.3
	負担金	37,411,000	45,703,080	8,292,080	122.2	8.3
	他会計補助金	203,961,000	203,176,751	△ 784,249	99.6	37.0
	企業債	92,400,000	92,400,000	0	100.0	16.9
	出資金	92,400,000	92,400,000	0	100.0	16.9
	固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.0	0.0
	その他資本的収入	20,000,000	20,000,000	0	100.0	3.6
	計	541,046,000	548,453,831	7,407,831	101.4	100.0

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額
		A	B	C	(A-B-C)	B/A	構成比
資本的支出	建設改良費	808,831,000	772,613,767	0	36,217,233	95.5	40.1
	企業債償還金	974,930,000	974,929,938	0	62	100.0	50.5
	ダム負担金	181,407,000	181,406,271	0	729	100.0	9.4
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	計	1,975,168,000	1,928,949,976	0	46,218,024	97.7	100.0

ア. 資本的収入

予算額 541,046,000 円に対し決算額は 548,453,831 円で、予算額に対して 7,407,831 円の収入増であり、収入率は 101.4%となっている。

収入が増となっている主な要因は、排水管移転工事他工事負担金が 8,292,080 円の増などによるものである。

イ. 資本的支出

予算額 1,975,168,000 円に対し決算額は 1,928,949,976 円で、執行率は 97.7%となっている。

建設改良費における不用額の主な内容は、原水及び浄水施設費が工事請負費等で 17,718,500 円、配水及び給水施設費が工事請負費等で 4,475,445 円、水道拡張費が工事請負費等で 13,954,852 円などである。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

科 目	区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 本 的 収 入	国庫補助金	94,774,000	175,482,000	△ 80,708,000	△ 46.0
	負 担 金	45,703,080	43,594,040	2,109,040	4.8
	他会計補助金	203,176,751	161,373,461	41,803,290	25.9
	企 業 債	92,400,000	171,100,000	△ 78,700,000	△ 46.0
	出 資 金	92,400,000	171,100,000	△ 78,700,000	△ 46.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-
	そ の 他 資 本 的 収 入	20,000,000	20,000,000	0	0.0
	計	548,453,831	742,649,501	△ 194,195,670	△ 26.1
資 本 的 支 出	建設改良費	772,613,767	977,567,333	△ 204,953,566	△ 21.0
	企業債償還金	974,929,938	1,013,508,356	△ 38,578,418	△ 3.8
	ダム負担金	181,406,271	0	181,406,271	皆増
	予 備 費	0	0	0	-
	計	1,928,949,976	1,991,075,689	△ 62,125,713	△ 3.1

資本的収入では 194,195,670 円 (△26.1%) の減、資本的支出では 62,125,713 円 (△3.1%) の減となっている。

収入が減となっている主な要因は、水道広域化促進事業に伴う国庫補助金が 80,708,000 円 (△46.0%) の減、同促進事業に伴う出資金が 78,700,000 円 (△46.0%) の減、企業債は 78,700,000 円 (△46.0%) の減となっている。一方、下水道事業に伴う配水管布設替え工事等に係る工事負担金が 2,109,040 円 (4.8%) の増、統合水道の建設改良に伴う他会計補助金が 41,803,290 円 (25.9%) の増となっている。

支出が減となっている主な要因は、建設改良費で水道広域化促進事業に係る工事請負費が 278,069,740 円 (△34.9%) の減などによるものである。なお、本年度からダム建設負担金として、181,406,271 円が支出されている。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執行額	余 裕 額
5条	企 業 債	92,400,000	92,400,000	0
6条	一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000
8条	職 員 給 与 費	334,232,000	307,534,634	26,697,366
9条	たな卸資産購入限度額	25,000,000	21,785,303	3,214,697

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の本年度の執行状況及び5年間の推移は次表のとおりである。

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要	
収益的収入	営業収益	消火栓等(修繕)に係る一般会計繰入金	987,910	基準内繰入
		小 計	987,910	
	営業外収益	水源開発(ダム割賦利子負担金)に係る一般会計繰入金	29,584,755	基準内繰入
		統合水道(利子)に係る一般会計繰入金	36,599,849	基準内繰入
		児童手当に係る一般会計繰入金	2,782,000	基準内繰入
		小 計	68,966,604	
	計		69,954,514	
	資本的収入	消火栓等(新設)に係る一般会計繰入金	6,442,320	基準内繰入
		統合水道(元金)に係る一般会計繰入金	135,875,674	基準内繰入
		児童手当に係る一般会計繰入金	390,000	基準内繰入
水源開発(ダム割賦元金・消費税)に係る一般会計繰入金		60,468,757	基準内繰入	
計		203,176,751		
合 計		273,131,265		

〔出資金〕

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
資本的収入	水道広域化促進事業に係る出資金	92,400,000	基準内繰入

〔 一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移 〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収 益 的 収 入	86,740,247	87,849,966	77,573,931	72,690,246	69,954,514
資 本 的 収 入	168,934,045	175,145,283	158,518,955	161,373,461	203,176,751
合 計	255,674,292	262,995,249	236,092,886	234,063,707	273,131,265

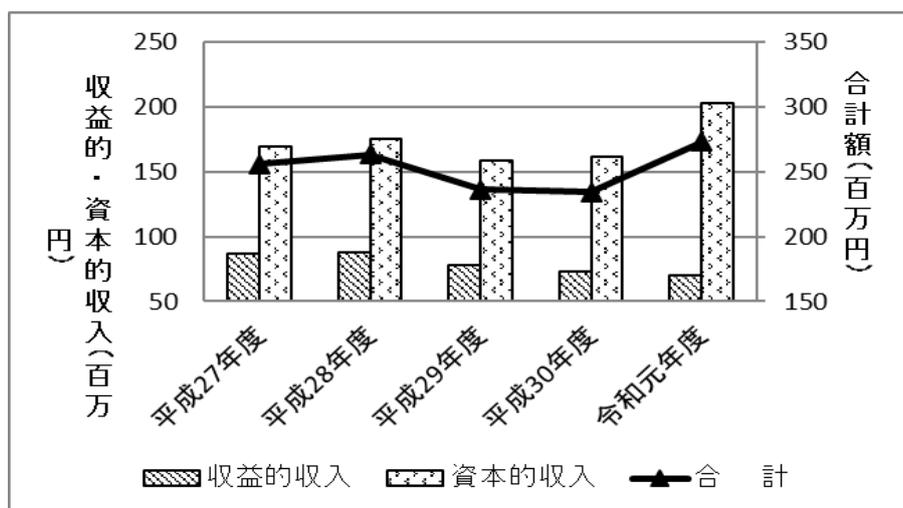
注) 出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く。

〔 一般会計繰入金（基準内繰入額及び基準外繰入額）の推移 〕

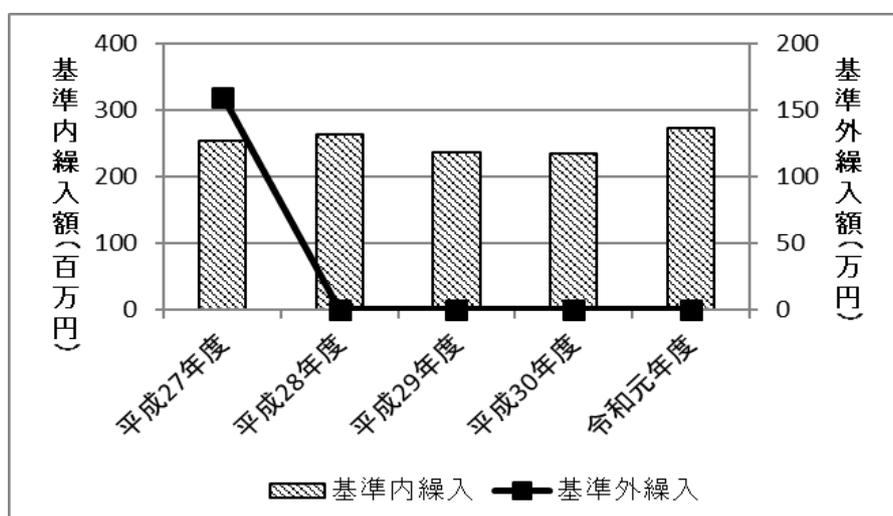
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基 準 内 繰 入	254,075,092	262,995,249	236,092,886	234,063,707	273,131,265
基 準 外 繰 入	1,599,200	0	0	0	0
合 計	255,674,292	262,995,249	236,092,886	234,063,707	273,131,265

注) 出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く

出資金等を除く一般会計繰入金（収益的収入と資本的収入）の推移



出資金等を除く一般会計繰入金（基準内繰入額と基準外繰入額）の推移



2. 経営成績

(1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年度比較表は別表1(25頁)、比較節別費用構成表は別表4(28頁)のとおりである。

ア. 事業収益

科目	区分	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	
		金額 A	金額 B	金額(A-B) C	増減率 C/B
営業収益		円 2,458,269,509	円 2,491,017,981	円 △ 32,748,472	% △ 1.3
給水収益		2,425,217,052	2,447,669,360	△ 22,452,308	△ 0.9
受託工事収益		10,138,253	7,345,973	2,792,280	38.0
その他営業収益		22,914,204	36,002,648	△ 13,088,444	△ 36.4
営業外収益		801,965,088	783,769,613	18,195,475	2.3
受取利息及び配当金		613,080	821,964	△ 208,884	△ 25.4
加入負担金		86,189,545	54,925,000	31,264,545	56.9
他会計補助金		68,966,604	72,539,046	△ 3,572,442	△ 4.9
長期前受金戻入		642,163,714	653,561,223	△ 11,397,509	△ 1.7
雑収益		4,032,145	1,922,380	2,109,765	109.7
特別利益		214,080	1,023,034	△ 808,954	△ 79.1
過年度損益修正益		214,080	0	214,080	皆増
その他特別利益		0	1,023,034	△ 1,023,034	皆減
計		3,260,448,677	3,275,810,628	△ 15,361,951	△ 0.5

水道事業収益は3,260,448,677円で、前年度より15,361,951円(△0.5%)の減となっている。

この主な要因は、営業収益では給水収益が22,452,308円(△0.9%)の減、営業外収益において長期前受金戻入が11,397,509円(△1.7%)の減となったことなどによるものである。

その一方で、集合住宅の新築が多く発生したことによる加入負担金の増等により営業外収益が18,195,475円(2.3%)の増となっている。

イ. 事業費用

科 目 \ 区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
営 業 費 用	2,516,848,124	2,549,357,770	△ 32,509,646	△ 1.3
原水及び浄水費	494,266,572	465,245,943	29,020,629	6.2
配水及び給水費	260,549,110	301,654,497	△ 41,105,387	△ 13.6
受託工事費	8,930,625	5,478,174	3,452,451	63.0
総 係 費	237,097,617	252,642,588	△ 15,544,971	△ 6.2
減価償却費	1,514,519,689	1,514,476,252	43,437	0.0
資産減耗費	840,397	9,401,196	△ 8,560,799	△ 91.1
その他営業費用	644,114	459,120	184,994	40.3
営 業 外 費 用	364,088,261	389,763,601	△ 25,675,340	△ 6.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	273,273,105	297,707,800	△ 24,434,695	△ 8.2
ダム負担金	88,754,265	89,477,754	△ 723,489	△ 0.8
雑 支 出	2,060,891	2,578,047	△ 517,156	△ 20.1
特 別 損 失	59,461,276	59,728,308	△ 267,032	△ 0.4
過年度損益修正損	438,860	705,892	△ 267,032	△ 37.8
その他特別損失	59,022,416	59,022,416	0	0.0
計	2,940,397,661	2,998,849,679	△ 58,452,018	△ 1.9

水道事業費用は2,940,397,661円で、前年度より58,452,018円(△1.9%)の減となっている。

この主な要因は、営業費用においては原水及び浄水費で消費税増税による委託料の増、守田取水塔撤去工事による工事請負費の増により29,020,629円(6.2%)の増があったが、配水及び給水費で水道施設管理、管路管理システム等の委託料の減により41,105,387円(△13.6%)の減、総係費で水道料金システムや企業会計システム更新委託料等の減により15,544,971円(△6.2%)の減などによるものである。また、営業外費用も企業債利息の減などにより、特別損失は過年度損益修正損の減により、それぞれ減となっている。

ウ. 事業損益

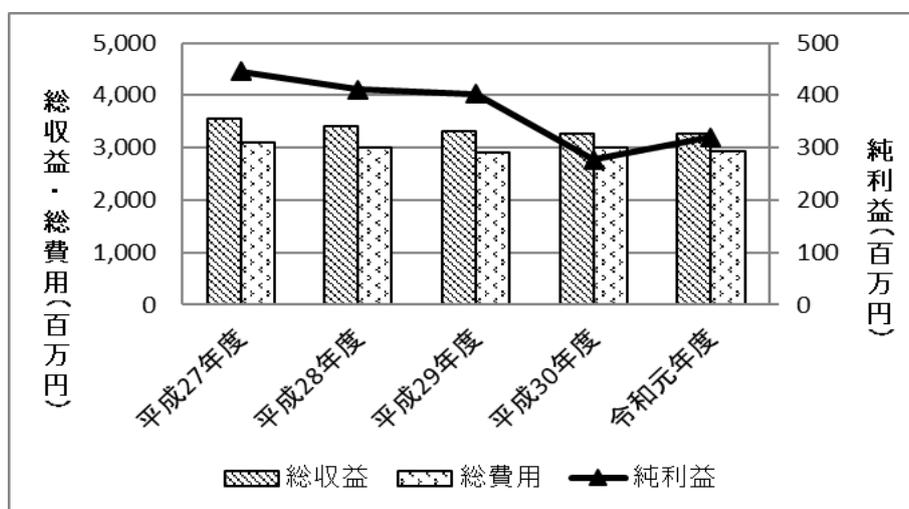
この結果、当年度の営業損失は前年度の営業損失58,339,789円より238,826円(0.4%)増の58,578,615円となり、営業外収益801,965,088円を加え営業外費用364,088,261円を差引いた経常利益は前年度より43,631,989円(13.0%)増の379,298,212円となった。これに特別利益214,080円を加え特別損失59,461,276円を差引いた当年度純利益は、前年度より43,090,067円(15.6%)増

の 320,051,016 円となっている。

なお、総収益、総費用、純利益の推移は次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 収 益 (円)	3,551,474,525	3,404,456,576	3,306,105,159	3,275,810,628	3,260,448,677
営 業 収 益 (円)	2,455,864,692	2,504,847,549	2,495,802,816	2,491,017,981	2,458,269,509
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	69.2	73.6	75.5	76.0	75.4
給 水 収 益 (円)	2,432,212,704	2,479,895,365	2,484,048,590	2,447,669,360	2,425,217,052
営業収益に占める 給水収益の割合 (%)	99.0	99.0	99.5	98.3	98.7
総 費 用 (円)	3,106,051,196	2,993,845,892	2,903,434,712	2,998,849,679	2,940,397,661
営 業 費 用 (円)	2,549,879,121	2,491,997,877	2,425,783,967	2,549,357,770	2,516,848,124
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	82.1	83.2	83.5	85.0	85.6
職 員 給 与 費 (円)	269,756,701	274,249,447	269,830,525	283,136,124	262,411,698
営業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	10.6	11.0	11.1	11.1	10.4
減 価 償 却 費 (円)	1,626,463,256	1,569,185,213	1,501,191,190	1,514,476,252	1,514,519,689
営業費用に占める 減価償却費の割合 (%)	63.8	63.0	61.9	59.4	60.2
営 業 利 益 (円)	△ 94,014,429	12,849,672	70,018,849	△ 58,339,789	△ 58,578,615
経 常 利 益 (円)	343,957,460	471,478,251	467,429,971	335,666,223	379,298,212
純 利 益 (円)	445,423,329	410,610,684	402,670,447	276,960,949	320,051,016

総収益、総費用、純利益の推移



(2) 剰余金について

ア. 資本剰余金は、国庫補助金、工事負担金、他会計補助金及び受贈財産評価額の前年度末残高の 1,142,808,145 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の 1,142,808,145 円となっている。

イ. 利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 1,792,829,165 円に当年度純利益 320,051,016 円を加え、当年度未処分利益剰余金は 2,112,880,181 円となっている。

(3) 剰余金処分（案）について

当年度未処分利益剰余金 2,112,880,181 円のうち利益剰余金処分類として減債積立金に 938,800,000 円を、また建設改良積立金に 600,000,000 円を積立て、574,080,181 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

3. 財務状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年度比較表は、別表 2 (26 頁)のとおりである。

ア. 資 産

区 分 科 目		令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	39,497,157,401	40,151,759,390	△ 654,601,989	△ 1.6
	流 動 資 産	3,380,555,193	3,551,503,933	△ 170,948,740	△ 4.8
資 産 計		42,877,712,594	43,703,263,323	△ 825,550,729	△ 1.9

決算期末における資産合計は 42,877,721,594 円で、前年度と比較すると 825,550,729 円 (△ 1.9%) 減少している。

このうち、資産の 90%以上を占める固定資産減少の要因は、構築物や機械及び装置等の減価償却に伴う有形固定資産が 1,472,075,509 円 (△3.7%) の減によるものであるが、ダム工事負担金元金分償還が本年度から開始されたことにより、水利権であることから無形固定資産の水利施設利用仮勘定に計上し、建設仮勘定を皆減している。また、病院事業会計への長期貸付金 205,000,000 円のうち、本年度分 20,000,000 円が償還され、投資その他の資産が 20,000,000 円 (△8.2%) の減となっている。

また、流動資産も減少しているが、その主な要因は現金及び預金が 19,312,248 円 (0.7%) の減、水道広域化促進事業に伴う国庫補助金等の未収金が 153,708,561 円 (27.2%) の減などによるものである。

イ. 負債

区 分 科 目		令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
負 債	固 定 負 債	11,921,825,750	12,741,791,922	△ 819,966,172	△ 6.4
	流 動 負 債	1,262,248,703	1,366,094,114	△ 103,845,411	△ 7.6
	繰 延 収 益	12,641,539,518	12,955,729,680	△ 314,190,162	△ 2.4
負 債 計		25,825,613,971	27,063,615,716	△ 1,238,001,745	△ 4.6

決算期末における負債合計は 25,825,613,971 円で、前年度と比較すると 1,238,001,745 円 (△4.6%) 減少している。

このうち、固定負債減少の要因は、建設改良事業に係る企業債が 869,245,059 円 (△6.9%) の減によるものである。その一方、営業費用及びプロパー職員を除く全職員の要支給額相当額を平成 28 年度から 5 年に分けて積立てるため特別損失に計上されている退職給付費からの繰入れにより退職給付引当金は 49,278,887 円 (25.5%) の増となっている。

また、流動負債減少の主な要因は、水道広域化促進事業が減額になったことによる未払金が 90,234,134 円 (△25.8%) の減などによるものであるほか、1 年以内に償還予定の建設改良事業に係る企業債が 13,284,879 円 (△1.4%) 減少している。

繰延収益は減少しているが、その要因は固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金相当額の減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が 629,163,714 円 (△6.7%) の減によるものである。

ウ. 資本

区 分 科 目		令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 本	資 本 金	13,773,210,297	13,680,810,297	92,400,000	0.7
	剰 余 金	3,278,888,326	2,958,837,310	320,051,016	10.8
資 本 計		17,052,098,623	16,639,647,607	412,451,016	2.5
負 債 ・ 資 本 計		42,877,712,594	43,703,263,323	△ 825,550,729	△ 1.9

決算期末における資本合計は 17,052,098,623 円で、前年度と比較すると 412,451,016 円 (2.5%) 増加している。

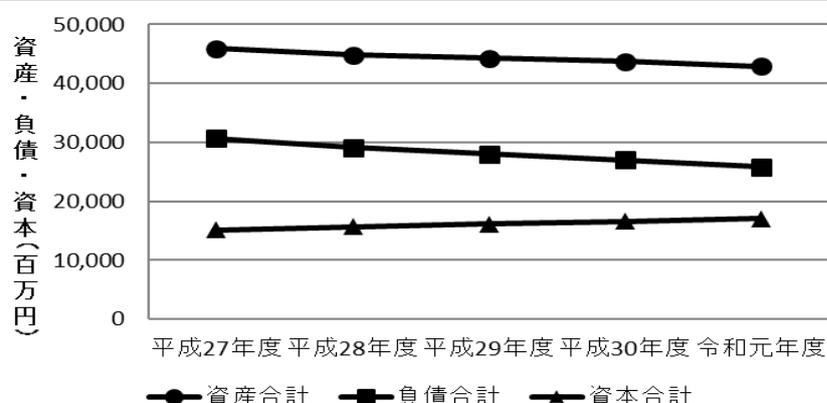
このうち、資本金増加の要因は、水道広域化促進事業に伴う出資金が 92,400,000 円 (1.2%) の増によるものである。

また、剰余金増加の要因は、当年度未処分利益剰余金が 320,051,016 円 (17.9%) の増によるものである。

なお、資産、負債、資本の推移は次表のとおりである。

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資 産	固 定 資 産	42,926,501,625	41,666,771,375	40,798,042,252	40,151,759,390	39,497,157,401
	流 動 資 産	2,958,510,196	3,130,952,287	3,441,693,477	3,551,503,933	3,380,555,193
資 産 合 計		45,885,011,821	44,797,723,662	44,239,735,729	43,703,263,323	42,877,712,594
負 債	固 定 負 債	15,159,729,401	14,270,559,818	13,484,953,433	12,741,791,922	11,921,825,750
	流 動 負 債	1,501,440,814	1,242,581,569	1,316,741,618	1,366,094,114	1,262,248,703
	繰 延 収 益	14,053,336,079	13,626,166,064	13,246,454,020	12,955,729,680	12,641,539,518
負 債 合 計		30,714,506,294	29,139,307,451	28,048,149,071	27,063,615,716	25,825,613,971
資 本	資 本 金	13,301,910,297	13,379,210,297	13,509,710,297	13,680,810,297	13,773,210,297
	剰 余 金	1,868,595,230	2,279,205,914	2,681,876,361	2,958,837,310	3,278,888,326
資 本 合 計		15,170,505,527	15,658,416,211	16,191,586,658	16,639,647,607	17,052,098,623
負 債 ・ 資 本 合 計		45,885,011,821	44,797,723,662	44,239,735,729	43,703,263,323	42,877,712,594

資産、負債、資本の推移



(2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は 417,380,178 円で、前年度末より 154,275,561 円 (△27.0%) 減少している。また、当年度末貸倒引当金の額は 5,182,000 円で、前年度末より 567,000 円 (△9.9%) 減少している。

未収金のうち不納欠損額については貸倒引当金取崩し及び貸倒損失の会計処理を行っており、当年度の不納欠損額は 1,336 件 11,934,072 円で前年度より 6,642,716 円 (2.3 倍) 増加している。不納欠損処理とした主な要因は、債務者の死亡や転居に伴う居所不明等によるものである。

なお、当年度末現在における年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

区 分 年 度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	未収給水収益	未収受託 工事収益	そ の 他 営 業 未 収 金			
平成27年度 以 前	円 54,724,806	円 0	円 0	円 3,935,000	円 9,304,900	円 67,964,706
平成28年度	9,035,736	0	0	0	0	9,035,736
平成29年度	8,641,690	0	0	0	0	8,641,690
平成30年度	7,943,216	0	0	442,800	0	8,386,016
令和元年度	218,665,823	0	1,450,019	4,063,868	99,172,320	323,352,030
計	299,011,271	0	1,450,019	8,441,668	108,477,220	417,380,178

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は19,259,456 円で、前年度より2,072,069 円（12.1%）増加しており、その主な要因は、新型コロナウイルスの影響による納品遅延等に備え、備蓄のために購入したもので、主に止水栓、仕切弁ボックス、量水器ボックス等の購入によるものである。

なお、たな卸資産減耗費については、貯蔵物品が減耗する形状ではないことから発生していない。

(4) 企業債の借入等の状況について

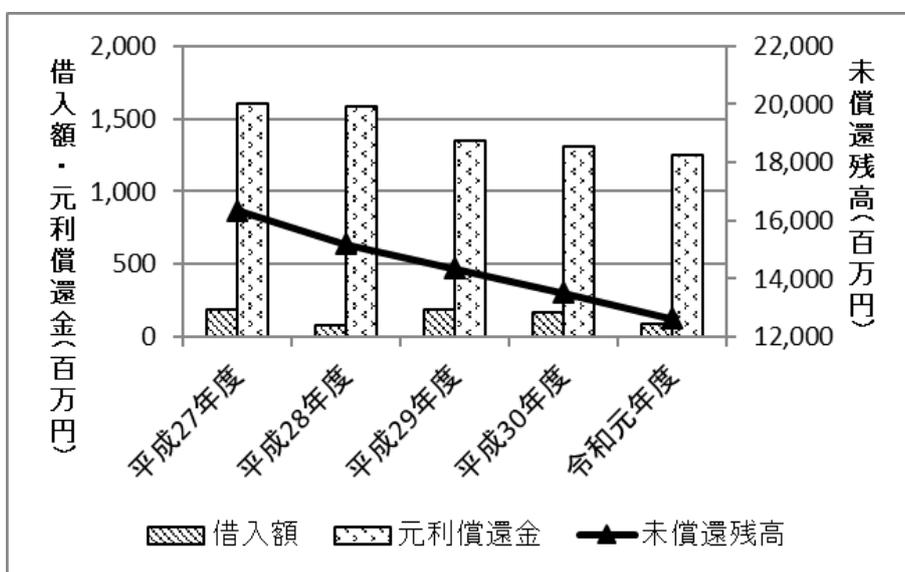
企業債については、水道広域化促進事業に充てるため 92,400,000 円を借入れて、974,929,938 円の元金償還及び 273,273,105 円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 12,640,602,449 円となり、前年度と比較して 882,529,938 円（△6.5%）減少している。

〔 企業債の借入等の推移 〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
借 入 額	192,700,000	77,300,000	189,900,000	171,100,000	92,400,000
元 利 償 還 金	1,604,914,410	1,581,150,736	1,350,014,371	1,311,216,156	1,248,203,043
元 金	1,227,776,975	1,230,827,870	1,027,052,720	1,013,508,356	974,929,938
利 息	377,137,435	350,322,866	322,961,651	297,707,800	273,273,105
未 償 還 残 高	16,356,221,333	15,202,693,463	14,365,540,743	13,523,132,387	12,640,602,449

企業債の借入等の推移



(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュフローは、通常の水道事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュフローは、将来の水道事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュフローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

本年度のキャッシュフロー計算書対前年度比較表は、別表3(27頁)のとおりである。

[キャッシュフロー計算書]

区 分 科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	増減率
	A	B	(A-B) C	C/B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	1,267,499,420	1,250,669,478	16,829,942	1.3
投資活動による キャッシュフロー	△ 516,681,730	△ 571,270,983	54,589,253	9.6
財務活動による キャッシュフロー	△ 770,129,938	△ 651,308,356	△ 118,821,582	△ 18.2
資 金 増 減 額	△ 19,312,248	28,090,139	△ 47,402,387	△ 168.8
資 金 期 首 残 高	2,948,409,807	2,920,319,668	28,090,139	1.0
資 金 期 末 残 高	2,929,097,559	2,948,409,807	△ 19,312,248	△ 0.7

業務活動によるキャッシュフローは、主に本年度に発生した純利益に加え、留保資金の減価償却費や現金支出が発生しない退職給付引当金の増額などにより 1,267,499,420 円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュフローは、国庫補助金や他会計繰入金及び出資金による資金調達を上回って建設改良事業等で有形固定資産を取得したことやダム建設負担金の元金償還開始による無形固定資産の計上により△516,681,730 円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債元金償還額が企業債借入額と病院事業会計からの長期貸付金の償還などを上回ったことにより 770,129,938 円のマイナスとなっている。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュフローを合わせた資金の増減額は前年度より 47,402,387 円減の△19,312,248 円のマイナスとなり、資金期首残高（引継金）2,948,409,907 円と合わせて、資金期末残高は 2,929,097,559 円となっている。

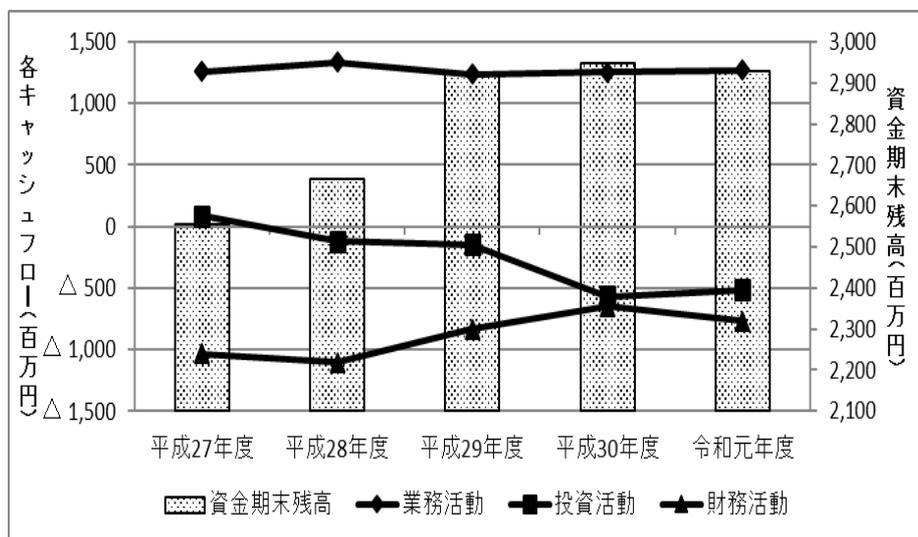
なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたととき、業務活動でのキャッシュインを超え投資活動及び財務活動が行われ期末の現金及び預金残高は減少しているが、事業業績は概ね良好で、企業債の借入残高を減らしながら施設整備等に対する投資に取組まれており、比較的安定した経営状況にあるといえる。

〔各キャッシュフローと資金期末残高の推移〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動による キャッシュフロー	1,257,088,484	1,331,727,173	1,237,372,020	1,250,669,478	1,267,499,420
投資活動による キャッシュフロー	86,625,465	△ 119,447,325	△ 150,183,509	△ 571,270,983	△ 516,681,730
財務活動による キャッシュフロー	△ 1,035,076,975	△ 1,103,527,870	△ 832,152,720	△ 651,308,356	△ 770,129,938
資金増減額	308,636,974	108,751,978	255,035,791	28,090,139	△ 19,312,248
資金期首残高	2,247,894,925	2,556,531,899	2,665,283,877	2,920,319,668	2,948,409,807
資金期末残高	2,556,531,899	2,665,283,877	2,920,319,668	2,948,409,807	2,929,097,559

各キャッシュフローと
資金期末残高の推移



4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性、施設効率等を評価する主な指標の状況は、別表5(29頁)のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は69.3%で前年度(67.7%)より1.6ポイント向上している。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ. 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。本年度は94.9%で前年度(94.8%)より0.1ポイント低下してい

る。

ウ. 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、本年度は267.8%で前年度（260.0%）より7.8ポイント向上している。経営上100%以上が求められる。

エ. 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、本年度は264.7%で前年度（257.3%）より7.4ポイント向上している。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

流動比率と酸性試験比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示しており、両比率間の乖離が著しい場合は貯蔵品を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。

【回 転 率】

オ. 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。本年度は0.06回で前年度（0.06回）と同値である。

カ. 未収金回転率

未収金に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。本年度は4.95回で前年度（4.60回）より0.35ポイント向上している。

【損益に関する各種比率】

キ. 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標で、本年度は0.88%で前年度（0.76%）より0.12ポイント向上している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

ク. 総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率で、100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたこととなるが、本年度は110.9%で前年度（109.2%）より1.7ポイント向上している。

ケ. 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率で、本年度は113.2%で前年度（111.4%）より1.8ポイント向上している。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

コ. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡を示す比率で、100%未満であると営業損失が生じていることになるが、本年度は97.6%で前年度（97.6%）と同値である。

サ. 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は111.8%で前年度（117.7%）より5.9ポイント向上している。

(2) 経営分析

ア. 有収率

総配水量のうち料金収入となる水量の割合を示す有収率は、平成29年3月に策定された水道事業基本計画（水道事業ビジョン）の中で令和3年度前期目標値を83.9%と定めており、本年度は82.5%で前年度（81.7%）より0.8ポイント向上している。

イ. 施設利用率（最大稼働率×負荷率）

1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標であるが、本年度は58.5%で、前年度（59.6%）より1.1ポイント低下している。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率及び負荷率と併せて施設規模を判断することが重要である。

ウ. 最大稼働率

1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す最大稼働率は、施設効率を判断する指標であるが、本年度は65.0%で前年度（67.8%）より2.8ポイント低下している。この指標が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念がある。逆に、この指標が高いほうが、施設が有効利用されているといえるが、100%に近い場合は、ピーク時における安定的な給水に問題を残しているといえる。

エ. 負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す負荷率は、施設の平均的稼働状況を表し出来る限り100%に近いほど効率的であるとされているが、本年度は89.9%で前年度（88.0%）より1.9ポイント向上している。

オ. 配水管使用効率

導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合を示す配水管使用効率は、施設利用率に加え施設の使用効率性を示す指標であるが、本年度は10.1 m³/mで前年度（10.3 m³/m）より0.2ポイント低下している。この指標が高いほど、1m当たりの給水収益が多くなり、投資効率が高いことを示している。

カ. 固定資産使用効率

有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示す固定資産使用効率は、比率が高いほど施設が効率的であることを示し、比率が低い場合は、「遊休資産」「未稼働資産」についての検討を要する。本年度は $0.36 \text{ m}^3/\text{千円}$ で前年度 ($0.35 \text{ m}^3/\text{千円}$) より 0.01 ポイント向上している。

キ. 給水原価及び供給単価

給水原価は 1 m^3 当たり 194.5 円で前年度 (197.3 円) より 2.8 円 (1.4%) 安くなっており、供給単価は 211.7 円で前年度 (211.9 円) より 0.2 円 ($\Delta 0.1\%$) 安くなっている。供給単価から給水原価を差し引きした 1 m^3 当たりの損益は 17.2 円益 (前年度 14.6 円益) となり、料金回収率は 108.8% で前年度 (107.4%) より 1.4 ポイント向上している。

決 算 審 査 資 料

別表 1

比較損益計算書

区 分 科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	
	金額 A	金額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
営業収益	2,458,269,509	2,491,017,981	△ 32,748,472	△ 1.3
給水収益	2,425,217,052	2,447,669,360	△ 22,452,308	△ 0.9
受託工事収益	10,138,253	7,345,973	2,792,280	38.0
その他営業収益	22,914,204	36,002,648	△ 13,088,444	△ 36.4
営業費用	2,516,848,124	2,549,357,770	△ 32,509,646	△ 1.3
原水及び浄水費	494,266,572	465,245,943	29,020,629	6.2
配水及び給水費	260,549,110	301,654,497	△ 41,105,387	△ 13.6
受託工事費	8,930,625	5,478,174	3,452,451	63.0
総係費	237,097,617	252,642,588	△ 15,544,971	△ 6.2
減価償却費	1,514,519,689	1,514,476,252	43,437	0.0
資産減耗費	840,397	9,401,196	△ 8,560,799	△ 91.1
その他営業費用	644,114	459,120	184,994	40.3
営業利益	△ 58,578,615	△ 58,339,789	△ 238,826	△ 0.4
営業外収益	801,965,088	783,769,613	18,195,475	2.3
受取利息及び配当金	613,080	821,964	△ 208,884	△ 25.4
加入負担金	86,189,545	54,925,000	31,264,545	56.9
他会計補助金	68,966,604	72,539,046	△ 3,572,442	△ 4.9
長期前受金戻入	642,163,714	653,561,223	△ 11,397,509	△ 1.7
雑収益	4,032,145	1,922,380	2,109,765	109.7
営業外費用	364,088,261	389,763,601	△ 25,675,340	△ 6.6
支払利息及び企業債取扱諸費	273,273,105	297,707,800	△ 24,434,695	△ 8.2
ダム負担金	88,754,265	89,477,754	△ 723,489	△ 0.8
雑支出	2,060,891	2,578,047	△ 517,156	△ 20.1
経常利益	379,298,212	335,666,223	43,631,989	13.0
特別利益	214,080	1,023,034	△ 808,954	△ 79.1
過年度損益修正益	214,080	0	214,080	皆増
その他特別利益	0	1,023,034	△ 1,023,034	皆減
特別損失	59,461,276	59,728,308	△ 267,032	△ 0.4
災害による損失	0	0	0	-
過年度損益修正損	438,860	705,892	△ 267,032	△ 37.8
その他特別損失	59,022,416	59,022,416	0	0.0
当年度純利益	320,051,016	276,960,949	43,090,067	15.6

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区 分 科 目	令和2年3月31日現在		平成31年3月31日現在		比 較 増 減 (△)		区 分 科 目	令和2年3月31日現在		平成31年3月31日現在		比 較 増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	A		B		(A-B) C	C/B		A		B		(A-B) C	C/B
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	39,497,157,401	92.1	40,151,759,390	91.8	△ 654,601,989	△ 1.6	3 固定負債	11,921,825,750	27.8	12,741,791,922	29.2	△ 819,966,172	△ 6.4
(1)有形固定資産	38,433,607,381	89.6	39,905,682,890	91.2	△ 1,472,075,509	△ 3.7	(1)企業債	11,678,957,390	27.2	12,548,202,449	28.7	△ 869,245,059	△ 6.9
ア土地	2,684,578,818	6.3	2,684,578,818	6.1	0	0.0	(2)引当金	242,868,360	0.6	193,589,473	0.5	49,278,887	25.5
イ建物	2,754,663,604	6.4	2,850,740,497	6.5	△ 96,076,893	△ 3.4	ア退職給付引当金	242,868,360	0.6	193,589,473	0.5	49,278,887	25.5
ウ構築物	30,155,872,712	70.3	30,612,243,965	70.0	△ 456,371,253	△ 1.5	4 流動負債	1,262,248,703	2.9	1,366,094,114	3.1	△ 103,845,411	△ 7.6
エ機械及び装置	2,793,108,137	6.5	3,061,208,362	7.0	△ 268,100,225	△ 8.8	(1)企業債	961,645,059	2.2	974,929,938	2.2	△ 13,284,879	△ 1.4
オ車両運搬具	5,348,477	0.0	5,334,264	0.0	14,213	0.3	(2)未払金	259,447,645	0.6	349,681,779	0.8	△ 90,234,134	△ 25.8
カ工具・器具及び備品	40,035,633	0.1	26,871,342	0.1	13,164,291	49.0	(3)前受金	13,903,251	0.0	14,124,803	0.0	△ 221,552	△ 1.6
キ建設仮勘定	0	0.0	664,705,642	1.5	△ 664,705,642	皆減	(4)引当金	22,732,431	0.1	23,074,314	0.1	△ 341,883	△ 1.5
(2)無形固定資産	839,550,020	2.0	2,076,500	0.0	837,473,520	40331.0	ア賞与引当金	19,036,257	0.1	19,332,232	0.1	△ 295,975	△ 1.5
ア電話加入権	2,076,500	0.0	2,076,500	0.0	0	0.0	イ法定福利費引当金	3,696,174	0.0	3,742,082	0.0	△ 45,908	△ 1.2
イ水利施設利用仮勘定	837,473,520	2.0	0	0.0	837,473,520	皆増	(5)預り金	4,520,317	0.0	4,283,280	0.0	237,037	5.5
(3)投資その他の資産	224,000,000	0.5	244,000,000	0.6	△ 20,000,000	△ 8.2	5 繰延収益	12,641,539,518	29.5	12,955,729,680	29.6	△ 314,190,162	△ 2.4
ア投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-	(1)長期前受金	22,621,383,241	52.8	22,306,409,689	51.0	314,973,552	1.4
イ出資金	39,000,000	0.1	39,000,000	0.1	0	0.0	(2)長期前受金 収益化累計額	△ 9,979,843,723	△ 23.3	△ 9,350,680,009	△ 21.4	△ 629,163,714	△ 6.7
ウ長期貸付金	185,000,000	0.4	205,000,000	0.5	△ 20,000,000	△ 9.8	負債合計	25,825,613,971	60.2	27,063,615,716	61.9	△ 1,238,001,745	△ 4.6
2 流動資産	3,380,555,193	7.9	3,551,503,933	8.2	△ 170,948,740	△ 4.8	6 資本金	13,773,210,297	32.1	13,680,810,297	31.3	92,400,000	0.7
(1)現金及び預金	2,929,097,559	6.8	2,948,409,807	6.8	△ 19,312,248	△ 0.7	(1)資本金	13,773,210,297	32.1	13,680,810,297	31.3	92,400,000	0.7
(2)未収金	412,198,178	1.0	565,906,739	1.3	△ 153,708,561	△ 27.2	ア組入資本金	1,936,639,390	4.5	1,936,639,390	4.4	0	0.0
ア未収金	417,380,178	1.0	571,655,739	1.3	△ 154,275,561	△ 27.0	イ出資金	8,097,100,000	18.9	8,004,700,000	18.3	92,400,000	1.2
貸倒引当金	△ 5,182,000	0.0	△ 5,749,000	0.0	567,000	9.9	ウ引継資本金	3,739,470,907	8.7	3,739,470,907	8.6	0	0.0
(3)貯蔵品	19,259,456	0.0	17,187,387	0.0	2,072,069	12.1	7 剰余金	3,278,888,326	7.7	2,958,837,310	6.8	320,051,016	10.8
(4)短期貸付金	20,000,000	0.1	20,000,000	0.1	0	0.0	(1)資本剰余金	1,142,808,145	2.7	1,142,808,145	2.6	0	0.0
							ア国庫補助金	498,651,882	1.2	498,651,882	1.1	0	0.0
							イ工事負担金	290,189,206	0.7	290,189,206	0.7	0	0.0
							ウ他会計補助金	313,679,878	0.7	313,679,878	0.7	0	0.0
							エ受贈財産評価額	40,287,179	0.1	40,287,179	0.1	0	0.0
							オその他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
							(2)利益剰余金	2,136,080,181	5.0	1,816,029,165	4.2	320,051,016	17.6
							ア減債積立金	23,200,000	0.1	23,200,000	0.1	0	0.0
							イ建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
							ウ当年度未処分 利益剰余金	2,112,880,181	4.9	1,792,829,165	4.1	320,051,016	17.9
							資本合計	17,052,098,623	39.8	16,639,647,607	38.1	412,451,016	2.5
資産合計	42,877,712,594	100.0	43,703,263,323	100.0	△ 825,550,729	△ 1.9	負債・資本合計	42,877,712,594	100.0	43,703,263,323	100.0	△ 825,550,729	△ 1.9

別表 3

比較キャッシュフロー計算書

区 分 科 目	令和元年度 金 額 A	平成30年度 金 額 B	比較増減 (△)	
			増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュフロー	1,267,499,420	1,250,669,478	16,829,942	1.3
当年度純利益 (△は純損失)	320,051,016	276,960,949	43,090,067	15.6
減 価 償 却 費	1,514,519,689	1,514,476,252	43,437	0.0
固 定 資 産 除 却 費	840,397	319,196	521,201	163.3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 567,000	420,000	△ 987,000	△ 235.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,278,887	60,668,427	△ 11,389,540	△ 18.8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 295,975	84,050	△ 380,025	△ 452.1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 45,908	△ 827	△ 45,081	△ 5,451.1
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 642,163,714	△ 653,561,223	11,397,509	1.7
受取利息及び受取配当金	△ 613,080	△ 821,964	208,884	25.4
支払利息及び企業債取扱諸費	273,273,105	297,707,800	△ 24,434,695	△ 8.2
未収金の増減額 (△は増加)	40,064,541	10,296,899	29,767,642	289.1
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,125,929	39,686,517	△ 51,812,446	△ 130.6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,072,069	888,269	△ 2,960,338	△ 333.3
前受金の増減額 (△は減少)	△ 221,552	326,260	△ 547,812	△ 167.9
預り金の増減額 (△は減少)	237,037	104,709	132,328	126.4
小 計	1,540,159,445	1,547,555,314	△ 7,395,869	△ 0.5
受取利息及び配当金の受取額	613,080	821,964	△ 208,884	△ 25.4
支払利息等の支払額	△ 273,273,105	△ 297,707,800	24,434,695	8.2
投資活動によるキャッシュフロー	△ 516,681,730	△ 571,270,983	54,589,253	9.6
有形固定資産の取得による支出	△ 786,098,424	△ 860,782,381	74,683,957	8.7
無形固定資産の取得による支出	△ 172,767,878	0	△ 172,767,878	皆減
国 県 補 助 金 に よ る 収 入	169,183,860	118,382,860	50,801,000	42.9
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	60,839,977	23,067,121	37,772,856	163.8
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	212,160,735	148,061,417	64,099,318	43.3
出 資 金 に よ る 収 入	0	0	0	-
財務活動によるキャッシュフロー	△ 770,129,938	△ 651,308,356	△ 118,821,582	△ 18.2
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	92,400,000	171,100,000	△ 78,700,000	△ 46.0
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 974,929,938	△ 1,013,508,356	38,578,418	3.8
他会計貸付金による収入	0	0	0	-
出 資 金 に よ る 収 入	92,400,000	171,100,000	△ 78,700,000	△ 46.0
長期貸付金の返済による収入	20,000,000	20,000,000	0	0.0
資 金 増 減 額	△ 19,312,248	28,090,139	△ 47,402,387	△ 168.8
資 金 期 首 残 高	2,948,409,807	2,920,319,668	28,090,139	1.0
資 金 期 末 残 高	2,929,097,559	2,948,409,807	△ 19,312,248	△ 0.7

別表 4

比較節別費用構成表

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減(△)	
	金額 A 円	構成比 %	金額 B 円	構成比 %	増減額 C 円 (A-B)	増減率 C/B %
営業費用	2,516,848,124	85.6	2,549,357,770	85.0	△ 32,509,646	△ 1.3
給料	111,940,958	3.8	118,099,711	3.9	△ 6,158,753	△ 5.2
手当	61,724,452	2.1	71,204,917	2.4	△ 9,480,465	△ 13.3
賞与引当金繰入額	15,817,703	0.5	16,179,310	0.5	△ 361,607	△ 2.2
賃金	13,449,001	0.5	17,410,081	0.6	△ 3,961,080	△ 22.8
報酬	0	0.0	0	0.0	0	-
法定福利費	39,189,938	1.3	41,726,774	1.4	△ 2,536,836	△ 6.1
法定福利費引当金繰入額	3,068,955	0.1	3,131,476	0.1	△ 62,521	△ 2.0
退職給付費	17,220,691	0.6	15,383,855	0.5	1,836,836	11.9
旅費	252,560	0.0	392,535	0.0	△ 139,975	△ 35.7
報償費	0	0.0	0	0.0	0	-
被服費	404,850	0.0	249,550	0.0	155,300	62.2
備用品費	6,477,764	0.2	7,186,695	0.2	△ 708,931	△ 9.9
燃料費	3,398,891	0.1	2,955,945	0.1	442,946	15.0
光熱水費	4,035,294	0.1	4,119,464	0.1	△ 84,170	△ 2.0
印刷製本費	4,254,720	0.2	2,558,180	0.1	1,696,540	66.3
通信運搬費	19,153,362	0.7	19,694,615	0.7	△ 541,253	△ 2.7
広告料	0	0.0	0	0.0	0	-
委託料	259,138,996	8.8	269,884,703	9.0	△ 10,745,707	△ 4.0
手数料	7,692,109	0.3	7,074,402	0.2	617,707	8.7
賃借料	9,121,659	0.3	11,813,879	0.4	△ 2,692,220	△ 22.8
修繕費	111,269,387	3.8	122,303,989	4.1	△ 11,034,602	△ 9.0
路面復旧費	5,044,000	0.2	7,581,000	0.3	△ 2,537,000	△ 33.5
動力費	200,919,521	6.8	198,129,148	6.6	2,790,373	1.4
薬品費	43,890,671	1.5	40,341,920	1.4	3,548,751	8.8
材料費	18,853,813	0.6	15,917,463	0.5	2,936,350	18.4
補償金	2,175,000	0.1	2,175,000	0.1	0	0.0
食糧費	0	0.0	323	0.0	△ 323	皆減
公課費	189,800	0.0	182,800	0.0	7,000	3.8
会費負担金	634,546	0.0	501,578	0.0	132,968	26.5
負担金	1,079,858	0.0	870,292	0.0	209,566	24.1
保険料	1,856,445	0.1	1,780,241	0.1	76,204	4.3
工事請負費	27,208,000	0.9	20,460,000	0.7	6,748,000	33.0
貸倒引当金繰入額	5,182,000	0.2	5,711,356	0.2	△ 529,356	△ 9.3
貸倒損失	6,185,072	0.2	0	0.0	6,185,072	皆増
雑費	13,908	0.0	0	0.0	13,908	皆増
建物減価償却費	96,076,893	3.3	96,089,552	3.2	△ 12,659	0.0
構築物減価償却費	1,091,501,450	37.1	1,085,048,671	36.2	6,452,779	0.6
機械及び装置減価償却費	321,326,407	10.9	327,677,635	10.9	△ 6,351,228	△ 1.9
車両運搬具減価償却費	1,385,886	0.1	1,886,206	0.1	△ 500,320	△ 26.5
工具・器具及び備品減価償却費	4,229,053	0.2	3,774,188	0.1	454,865	12.1
固定資産除却費	840,397	0.0	9,401,196	0.3	△ 8,560,799	△ 91.1
材料売却原価	644,114	0.0	459,120	0.0	184,994	40.3
営業外費用	364,088,261	12.4	389,763,601	13.0	△ 25,675,340	△ 6.6
企業債利息	273,273,105	9.3	297,707,800	9.9	△ 24,434,695	△ 8.2
ダム負担金	88,754,265	3.0	89,477,754	3.0	△ 723,489	△ 0.8
雑支出	2,060,891	0.1	2,578,047	0.1	△ 517,156	△ 20.1
特別損失	59,461,276	2.0	59,728,308	2.0	△ 267,032	△ 0.4
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	438,860	0.0	705,892	0.0	△ 267,032	△ 37.8
その他特別損失	59,022,416	2.0	59,022,416	2.0	0	0.0
合計	2,940,397,661	100.0	2,998,849,679	100.0	△ 58,452,018	△ 1.9

別表 5

財 務 分 析

項 目	算 式	H29年度	H30年度	R01年度	類似団体※1 H30年度	全国 ※2 H30年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.5	67.7	69.3	68.6	68.5
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.0	94.8	94.9	93.5	93.2
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	261.4	260.0	267.8	279.8	298.7
酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	260.0	257.3	264.7	269.1	290.6
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.06	0.06	0.06	0.07	0.07
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	5.19	4.60	4.95	8.03	7.22
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	1.05	0.76	0.88	0.63	0.59
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.9	109.2	110.9	108.6	108.3
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	116.5	111.4	113.2	108.8	107.8
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	102.8	97.6	97.6	92.7	89.4
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	125.3	117.7	111.8	85.0	89.1

経 営 分 析

項 目	算 式	H29年度	H30年度	R01年度	類似団体※1 H30年度	全国 ※2 H30年度
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	81.4	81.7	82.5	83.4	81.6
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	58.9	59.6	58.5	52.3	51.6
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	66.8	67.8	65.0	60.8	61.9
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	88.1	88.0	89.9	85.9	83.4
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	10.5	10.3	10.1	10.5	10.2
固定資産使用効率 (m ³ /千円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	0.36	0.35	0.36	0.43	0.42
供給単価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	211.9	211.9	211.7	199.8	205.8
給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	183.6	197.3	194.5	207.4	220.0
資 本 費 (円)	$\frac{\text{当年度減価償却費} + \text{支払利息等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	105.1	108.0	107.7	111.2	110.7

注) 受託工事費等 = 受託工事費 + 材料売却原価

※1 類似団体: ダムを主な水源(計画能力)とし、給水人口が5万人以上10万人未満で、給水区域面積1ha当たりの年間有収水量「有収水量密度」が全国平均値1.31千m³/ha未満の事業。

※2 全国: ダムを主な水源(計画能力)とし、有収水量密度が全国平均値未満の事業。
(総務省自治財政局資料「平成30年度水道事業経営指標」より)